



2014年10月30日
在日米国商工会議所

ACCJ、第19回「国会ドアノック」を実施 政府関係者や国会議員に長期的な経済成長の重要性を提言

在日米国商工会議所(ACCJ)は、毎年恒例の3日間にわたる政策提言活動「国会ドアノック」を本日終了しました。今回で19回目となる「国会ドアノック」では、ジェイ・ポナゼッキ会頭や理事を含む約60名の幹部メンバーが、閣僚を含む約60名の国会議員や日本政府関係者を訪問し、意見交換を行いました。

ACCJでは、日本における長期的な経済成長の促進や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた新たな経済効果を促す提言活動やグローバル・ベストプラクティスの推進を継続して行っております。

また、今回の「国会ドアノック」では、特に日本の長期的な経済成長に寄与する以下の3つの主要テーマをまとめました。

- 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の合意：
日本と米国は、同地域における貿易ルールや貿易構造の確立を牽引する歴史的な機会を捉える必要がある。
- 雇用流動性の改革とウィメノミクスの実施：
日本は、労働者が再訓練を受けられるようにする「セーフティネット」の強化や柔軟な雇用と解雇を可能にする労働法改正などを通じて、企業や個人が生産性の向上につながる意思決定を下せる仕組みを確立するべきである。さらに、労働市場の流動性の強化は、新興企業や新規市場参入者が事業を拡大するために必要な人材を確保しやすくするだけでなく、女性の就業率の向上や職場における地位向上の推進が前提条件となる。
- 日本におけるイノベーションと起業の促進：
日本政府は、新興企業の登録手続きにかかる手数料や参入障壁の低減、一定の調達予算の確保による新興企業からの新たな備品やサービスの購入、そして新規ビジネスの立ち上げや規制緩和の促進を可能にする国家戦略特区の効果的な活用といった様々な方法でイノベーションや起業を後押しすることができる。

ポナゼッキ会頭は次のように述べています。「今年の国会ドアノックは、TPP交渉が最終段階の中、この歴史的な協定と、日本がTPPに参加することによって得られる多大な経済効果について国会議員や日本政府関係者と意見交換できる素晴らしい機会でした。またTPPに加え、雇用流動性やイノベーションと起業の促進、そのほか、様々な業界に特化した議題について、生産的な議論を重ねることができました」

国会ドアノックを取りまとめるACCJ政府関係委員会のアーサー・M・ミッチェル委員長は、次のように述べています。「今回、面談をお受けくださった国会議員や政府関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。また、長年の日本政府との強固な関係もあり、ドアノックを通じて政策に関するオープンかつ率直な議論ができ、日本の長期的な経済成長に対する新しく魅力的な提案について有意義な意見交換ができたことに感謝しています。ドアノックに参加するACCJメンバーは、各産業界におけるリーダーであり、業界に特化した知識やノウハウを提供するだけでなく、日本経済の発展の一助となることを真に願っています。同時に、ビジネスにとっても政府にとっても重要な数多くの課題について、グローバルな視点を提供できたと自負しております」

###

1407 J

—在日米商工会議所について—

在日米商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願い致します。